

令和元年11月定例県議会 一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 11月28日(木)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	坂口博美	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	岩切達哉	11:00~12:00	休憩
3	公明党	重松幸次郎	13:00~14:00	
4	自由民主党	野崎幸士	14:00~15:00	

■ 12月2日(月)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	脇谷のりこ	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	高橋透	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	濱砂守	13:00~14:00	
4	自由民主党	武田浩一	14:00~15:00	

■ 11月29日(金)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	山下寿	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	田口雄二	11:00~12:00	休憩
3	郷中の会	有岡浩一	13:00~14:00	
4	日本共産党	前屋敷恵美	14:00~15:00	

■ 12月3日(火)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民連合宮崎	太田清海	10:00~11:00	
2	自由民主党	日高陽一	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	西村賢	13:00~14:00	
4	自由民主党	内田理佐	14:00~15:00	

■ 12月4日(水)

一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	県民の声	井上紀代子	10:00~11:00	
2	公明党	河野哲也	11:00~12:00	休憩
3	自由民主党	横田照夫	13:00~14:00	

令和元年度定例県議会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
教育政策課	0	1	0	0	2	1	0	0	2	
財務福利課	1	4	7	2	1	3	2		11	
高校教育課	17	14	18	11	8	13	5		48	
義務教育課	4	6	6	11	7	3	11		28	
特別支援教育課	8	1	6	8	4	5	5		23	
教職員課	19	4	5	9	3	10	13		40	
生涯学習課	2	0	0	0	2	3	2		6	
スポーツ振興課	10	7	7	5	1	6	5		23	
高校総体推進課	0	0	2	0	0	0	0		2	
文化財課	4	3	2	0	5	1	3		14	
人権同和教育課	7	11	6	7	21	1	5		39	
計	70 (実答弁数)	51	58 (実答弁数)	53	53 (実答弁数)	46	51		232 (実答弁数)	

※ 計に(実答弁数)と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計(実答弁数)が一致しない。

令和元年11月議会 質問・質疑の概要

NO	キーワード			問 い の 概 要	担当課室
1	競技力向上	坂口 博美	自由民主党	国民スポーツ大会の競技力向上対策における費用について	スポーツ振興課
2	農業教育	山下 寿	自由民主党	県内農業高校における和牛に関する学習の現状について	高校教育課
3	農業教育	山下 寿	自由民主党	和牛甲子園参加に向けた、今後の見通しについて	高校教育課
4	国体	有岡 浩一	郷中の会	県体育協会で行っている人材カードの活用について	スポーツ振興課
5	競技力向上	有岡 浩一	郷中の会	国民スポーツ大会の競技力向上対策における知事の思いについて	スポーツ振興課
6	働き方改革	前屋敷恵美	日本共産党	教職員への「変形労働制」導入について	教職員課
7	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	障がいの程度に応じた学びの場について	特別支援教育課
8	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	発達障がいのある子どもへの対応について	特別支援教育課
9	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	教員の専門性を高めるための取組について	特別支援教育課
10	特別支援	脇谷のりこ	自由民主党	発達障がいのある子どもの卒業後に社会とつながるために大切なことについて	特別支援教育課
11	家庭教育	脇谷のりこ	自由民主党	家庭教育支援に関する取組について	生涯学習課
12	地域との連携	脇谷のりこ	自由民主党	地域と学校が連携した取組について	生涯学習課
13	小村寿太郎侯顕彰弁論大会	高橋 透	県民連合宮崎	小村寿太郎侯顕彰弁論大会の応募校数について	財務福利課
14	小村寿太郎侯顕彰弁論大会	高橋 透	県民連合宮崎	中学生が観覧しやすい日程の工夫について	財務福利課
15	服部植物研究所	高橋 透	県民連合宮崎	服部植物研究所と県総合博物館の連携について	文化財課
16	大学入学共通テスト	高橋 透	県民連合宮崎	英語民間試験の導入延期の影響や課題について	高校教育課
17	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学級担任免許所有率の現状と課題について	教職員課
18	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学校教諭免許状非保有者の処遇について	教職員課
19	特別支援	高橋 透	県民連合宮崎	特別支援学校教諭保有率向上の取組について	教職員課
20	学校司書	高橋 透	県民連合宮崎	図書館司書の全校配置について	高校教育課
21	学校司書	高橋 透	県民連合宮崎	高校の学校図書館の充実について	高校教育課
22	N I E	高橋 透	県民連合宮崎	学校図書館への新聞の配備状況について	高校教育課
23	読書・図書	高橋 透	県民連合宮崎	「日本一の読書県」に対する知事の思いについて	生涯学習課
24	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	次期高校教育整備計画の考え方について	高校教育課
25	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	次期高校教育整備計画の検討状況について	高校教育課
26	再編整備：高校教育整備計画	武田 浩一	自由民主党	今後の高校教育の在り方について	高校教育課
27	学校事務	太田 清海	県民連合宮崎	学校事務の共同実施の成果と課題について	教職員課
28	学校事務	太田 清海	県民連合宮崎	今後の共同学校事務室の活用について	教職員課
29	中途退学	西村 賢	自由民主党	高校退学者の状況と要因について	人権同和教育課
30	職場環境	西村 賢	自由民主党	パワハラに関する実態調査の意図と記名式にした理由について	教職員課
31	職場環境	西村 賢	自由民主党	調査の結果と今後の対策について	教職員課
32	地区生徒寮	内田 理佐	自由民主党	学生寮の環境整備について	財務福利課
33	薬物乱用防止教室	内田 理佐	自由民主党	薬物乱用防止教室について	スポーツ振興課
34	競技力向上	内田 理佐	自由民主党	競技力強化指定校の指定の考え方について	スポーツ振興課
35	競技力向上	内田 理佐	自由民主党	競技力強化指定校の基準見直しの検討について	スポーツ振興課
36	特別支援	内田 理佐	自由民主党	特別支援学校PTA連協会からの要望に対する対応の進捗状況	特別支援教育課
37	林業科設置	井上紀代子	県民の声	高校における林業教育の必要性について	高校教育課
38	林業科設置	井上紀代子	県民の声	県内高校での林業科設置について	高校教育課
39	大学入学共通テスト	井上紀代子	県民の声	文部科学大臣の発言に対する教育長の見解について	高校教育課
40	大学入学共通テスト	井上紀代子	県民の声	大学入学共通テストの導入に伴う教育委員会の対応について	高校教育課
41	教員採用	井上紀代子	県民の声	教職員の人材確保と増員について	教職員課
42	教育理念・抱負	井上紀代子	県民の声	人口減少が進む中での教育の在り方について	教育政策課
43	I C T活用	河野 哲也	公明党	県内の公立小・中学校のI C T整備率について	義務教育課
44	I C T活用	河野 哲也	公明党	I C T整備率を高めるための教育長の見解について	義務教育課
45	I C T活用	河野 哲也	公明党	学校におけるI C T化の目的について	義務教育課
46	臨時的任用講師	横田 照夫	自由民主党	教員採用について（臨時的任用講師の一次試験免除）	教職員課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期	担当課
1	競技力向上	今後の競技力向上のための経費について、どの程度見込んでいきたい。	坂口 博美	自由民主党	元	11	スポーツ振興課
2	農業教育	県内農業系高校における和牛に関する学習の現状について伺いたい。	山下 寿	自由民主党	元	11	高校教育課
3	農業教育	和牛甲子園の参加について、今後の見直しを伺いたい。	山下 寿	自由民主党	元	11	高校教育課
4	国体	いきいき茨城国体は41位という結果となったが、大会会場に知事が恒接足運び、直接見ることで今後の対策に本気になれると思うだろうか。	有岡 浩一	無所属	元	11	スポーツ振興課
5	競技力向上	県体育協会でやっている「人材カード」の活用状況と今後の取組について伺いたい。	有岡 浩一	無所属	元	11	スポーツ振興課
6	働き方改革	国で議論中の教員への変形労働時間制導入について、教員長の見解を伺いたい。	前屋敷恵美	日本共産党	元	11	教職員課

★

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	担当課
7	特別支援	発達障がいがある児童生徒の障がいの程度に合った学びの場について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
8	特別支援	発達障がいのある児童生徒には個々の特性に合った支援が必要となるが、どのように対応しているのか伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
9	特別支援	通常の学級の担任が発達障がいのある児童生徒に対する指導や支援に係る専門性を向上させるための取組について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
10	特別支援	発達障がいのある生徒が高等学校卒業後、進学や就職をして社会と繋がっていくためには、何が大切か伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	特別支援教育課
11	家庭教育	本県の家庭教育支援に関する教育委員会の取組について伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	生涯学習課
12	地域との連携	地域と学校が連携した取組について、今後の方向性を伺いたい。	脇谷のりこ	自由民主党	元	11	生涯学習課
13	小村寿太郎候補 彰弁論大会	小村寿太郎候補彰弁論大会について、応募者が少ないことをどのように捉えているか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	財務福利課

答 弁

小・中学校における発達障がいのある児童生徒は、原則として、通常の学級に在籍し、支援を受けながら学習することになっています。通常の学級における支援だけでは適応が困難な場合には、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいによる困難さを改善、克服するための指導を別室で受ける「通級による指導」を利用することができます。また、軽度の知的障がいを含む軽度の場合や、自閉症の障がいの程度が重く、通常の学級では学ぶことができない場合には、特別支援学級に在籍することができます。なお、手厚い支援を必要とする知的障がいや病弱、肢体不自由等を合わせ有する場合には、特別支援学校で学ぶこともあります。

発達障がいのある児童生徒は、御指摘のとおり、一人一人特性が違っており、一人一人の特性とそれに伴う困難さについて整理します。それらの情報を基に、必要な支援の内容及び方法を検討し、本人及び保護者の了解を得ます。その上で、卒業後までの長期的な視点に立って、家庭、福祉、医療などと、役割分担を明確にしながら連携し、一貫した組織的な支援を行うための「個別的教育支援計画」を作成します。さらに、学校では一人一人の障がいによる困難さに応じた学習の目標や指導内容・方法を盛り込んだ「個別の指導計画」を作成し、指導や支援を行うこととなります。

通常の学級の担任が発達障がいに係る専門性を向上させるために、県教育研修センターにおいて初任者や中堅教諭など、全ての教員を対象とした研修を実施しております。また、県内7つのエリアごとに行っております。本県独自の「エリアサポート体制」の下で、各エリアの実状に即して企画した研修を通常の学級の担任を対象として実施しております。具体的な内容としては、発達障がいの特性の理解と支援の在り方などの基本的な講義や、実際の授業場面を想定した具体的な事例をもとに支援方法を考えるなど実践的な演習を行っているところであります。

発達障がいのある生徒が高等学校卒業後、社会と円滑に繋がっていくためには、進学先や就職先に働きかけ、周囲の理解を得ることに加え、本人の自己理解が大切であると考えております。各高等学校では、本人の自己理解を深めるために特別支援学校の教員などによる巡回相談を活用した、きめ細かな教育相談を行っているところであります。また、県内9校で実施しております「通級による指導」におきましても、一人一人の特性に即した指導を行っております。県教育委員会としては、今後とも、生徒自身が課題意識をもち、自分自身の特性を理解した上で、必要な配慮を求めるところへの主体性と役割を身に付けられるよう、指導の充実を図ってまいります。

家庭教育を充実させることは、未来の宮崎を支える人材を育てる上で、重要であります。このため、県教育委員会では大きく2つの取組を推進しております。「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用し、保護者が子どもとの関わり方などについて学ぶことができ、学習機会の提供を行っております。今年度は、活用ということで10月末現在で103件となっております。これに加えて、地域や子育てに関する不安や悩みを抱える保護者の相談のつたり、子育て仲間づくりのためのイベントを実施しております。今後、このような取組や体制づくりを県下全域に広め、家庭教育支援の充実に取り組みんでまいります。

議員御指摘のとおり、地域と学校が連携する取組は大変重要であります。地域と学校の連携については、これまでもお話しをされました。登下校の見守りや授業支援などの、学校の求めに即した活動が、県内各地で行われております。今後の方向性といたしましては、これまでの取組に加え、地域と学校が、目指す地域の姿や育てたい子どもたちの姿などの、目的や目標を共有し、地域住民も子どもたちの成長を支える当事者として、主体的に教育に関わる「地域学校協働活動」を推進してまいります。具体的には、文化や伝統の継承や、防災などの地域課題の解決を共に考える多様な活動に取り組むことにより、地域の担い手の育成や地域づくりにつながる教育の充実を図ってまいります。

本大会は県奨学会主催により実施されており、小村寿太郎候補の選挙に思いをいたし、これを顕彰するとともに外務省などが実施する「国際理解・国際協力のための高校生主体コンクール」の県予選という役割も担っております。このため、親目が国際連合に関することなどに限定されていることやちょうど4月から6月までの募集時期が、生徒にとっても必要な資格検定試験や対外行事等と重なることなども影響しているのではないかと考えております。

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 度	期 別	答 弁	担当課
14	小村孝太郎侯顕彰弁論大会	中学生が観覧しやすくなるような日程の工夫ができないか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	大会日程につきましては、例年、県教育委員会において、参加する高等学校の学校行事を考慮しながら決定されております。しかしながら、議員の御指摘のとおり高校生をより多くの中学生に観覧してもらうことは、大変意義があることと思っておりますので、中学生が、より参加しやすい日程で開催できないか主催者である県教育委員会、学校等と協議してまいりたいと考えております。	財務補佐課
15	服部植物研究所	服部植物研究所と総合博物館との更なる連携を、今後どのように行っていくのか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	県総合博物館では、これまでに、同研究所の協力を得た展示会の開催や、野外での共同調査などの取組を、研究所と連携しながら行ってきております。8月10日の「服部植物研究所 コケの日」には、県総合博物館を会場として研究所主催のイベントが初めて開催されました。小中学生などが研究者による話や、博物館周辺の観察会などを楽しむ姿が見られたところであり、今後とも様々な連携を深めながら、展示会や教育普及活動の一層の充実を図るとともに、研究所の成果や活動を紹介することにより広くその魅力発信につなげてまいりたいと考えております。	文化財課
16	大学入学共通テスト	来年度から実施される大学入学共通テストにつきましては、国語と数学の記述式問題を導入するに当たりまして採点する側の負担や専門性の担保が必要でありまして、採点における公平性の観点で懸念があるのではないかと感じております。また、お話にありました民間の資格・検定試験を活用いたします大学入試英語成績提供システムにつきましては導入が先送りになりましたが、地方の受験生が、地理的、経済的な面等から不利益を被ることがないような制度設計が必要ではないかと感じます。県教育委員会といたしましては生徒や保護者に適切な指導助言ができるよう引き続き情報収集に努めますとともに、また、本県などの地方の受験生が不利にならないよう地方の立場から対応してまいりたいと考えております。	高橋 透	県民連合会	元	11	高校教育課	
17	特別支援	特別支援学校及び特別支援学級に勤務する教員の特別支援学校教諭免許状の保有率について現状と課題を伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	本県における、特別支援学校教諭免許状の保有率につきましては、特別支援学校におきましては、全国平均79.7%に対し、本県が85.2%、特別支援学級におきましては、全国平均30.8%に対し、39.9%となっております。このように、本県の保有率は、全国平均を上回っておりますが、専門性をもった教員が指導にあたる事が望ましく、今後、免許状保有率のさらなる向上が課題であるという認識をもちております。	教職員課
18	特別支援	令和3年度から小中学校と特別支援学校間の転籍はできなくなるが、免許を所有していない教員の処遇はどうなるのか伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	教育職員免許法では、幼・小・中・高のそれぞれの教諭免許状を有していれば、当分の間、特別支援学校での指導ができることとされています。したがって、今後特別支援学校での勤務は可能であります。しかしながら、先ほど申し上げたとおり、専門性を有した教員が指導にあたる事が望ましいと考えておりますので、現職教員の免許取得促進を図る必要があるものというふうに考えております。申請し上げた教員が、特別支援学校教諭免許状を取得可能な講習会を開催し、取得促進に努めているところでございます。	教職員課
19	特別支援	小中学校で特別支援学級を担当する教員の免許保有率は低いが、このようにして免許保有率を上げていくのが伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	特別支援学校教諭免許取得のために、講習会等を開催して対応しているところであり、講習会におきましては、特別支援学校以外の小中学校の教員についても、対象としておりまして、特別支援学校教諭免許状の取得促進を図っているところでございます。また、今年度から、小中学校の教員採用試験におきましても、特別支援学校教諭免許状を新たに設け、専門性の高い教員の確保に努めるつもりであります。今後引き続き、免許取得の促進と免許取得者の積極的な採用に取り組みまして、免許保有率の向上に努めてまいりたいと考えております。	教職員課
20	学校司書	公立小・中学校及び私立高等学校等の学校司書配置の現状と採用形態について伺いたい。	高橋 透	県民連合会	元	11	学校司書につきましては、公立小・中学校では、今年9月に県教育委員会にて調査しましたところ、小学校が72%、中学校が61%の配置状況となっております。また、県立高等学校等は全校に配置しております。採用形態といたしましては、小・中学校では、市町村による採用にありますが、全て臨時任用職員等を配置しております。また、県立高等学校等39校につきましては、12学級以上の29校は正規採用職員、11学級以下の10校には臨時的任用職員等をそれぞれ配置しております。	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 元	期	担当課
21	学校図書	学校図書エリアコーディネーターの事業が最終期を迎えることを踏まえ、今後、県立高校の学校図書館の充実などのように図っていくのか伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	高校教育課
22	N I E	地方財政措置では、新聞について、小学校に1紙、中学校に2紙、高等学校に4紙配備することが目安となっているが、その実態について伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	高校教育課
23	読書・図書	「日本一の読書県」に対する知事の思いを伺いたい。	高橋 透	県民連合党	元	11	生涯学習課
24	再編整備：高校教育整備計画	高等学校教育整備計画【後期実施計画】の主な内容について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
25	再編整備：高校教育整備計画	次期教育整備計画の検討状況について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
26	再編整備：高校教育整備計画	地方創生やSDGsが叫ばれる中、今後の高等学校の在り方について、県教育委員会の考えを伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	元	11	高校教育課
27	学校事務	市町村立小中学校における学校事務の共同実施について、成果と課題などのように認識しているのか伺いたい。	太田 清海	県民連合党	元	11	教職員課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★…知事答弁、◆…副知事答弁、◎…総合政策部長

No	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	担当課
28	学校事務	平成29年の法改正で制度化された共同学校事務室を今後どのように活用していくのか伺いたい。	太田 清海	県民連合党	元	11	教職員課
29	中途退学	本県の県立高等学校の中途退学者の状況とその要因について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	人権同和教育課
30	職場環境	ハワハラに関する実態調査について、どのような意図で実施したのか。また、記名式にした理由について伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	教職員課
31	職場環境	調査の結果、どのような事実があったのか。また、調査結果を踏まえ、どのような対策を講じていくのか伺いたい。	西村 賢	自由民主党	元	11	教職員課
32	地区生徒寮	延岡地区第1及び第2生徒寮のエアコン整備状況について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	財務福利課
33	薬物乱用防止教室	高等学校における薬物乱用防止教育の取組について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	スポーツ振興課
34	競技力向上	宮崎県高等学校競技力強化指定校の指定の考え方について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	スポーツ振興課

令和元年11月 定例県議会 答弁一覧

★知事答弁、◆副知事答弁、◎総合政策部長

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 元	期 11	担当課
35	競技力向上	強化指定校の指定の基準見直しを検討すべきだと考えるが、教育長の考えを伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	元	11	スポーツ振興課
36	特別支援	県立特別支援学校PTA連絡協議会小規模校の本校化や多目的トイレの設置などを進めてきたところであり、また、防災対策や教室不足の対応としての校舎増築など喫緊の課題につきましても、優先的に取り組んできております。さらに、心理士等の外部専門家の派遣やお話がありまして、高等特別支援学校設置に関する要望につきましては、今年度の新事業におさまして、指定校による研究を実施しているところであり、その他の要望につきましても、現在、様々な検討を進めているところであります。必要は教育環境の充実に努めてまいります。	内田 理佐	自由民主党	元	11	特別支援教育課
37	林業科設置	高校における林業教育の必要性を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
38	林業科設置	県内高校での林業科設置について見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
39	大学入学共通テスト	萩生田文科科学大臣の大学入学試験制度改革に伴う「身の丈に合わせた」発言は、地方の経済実態や、地方と都市の学習環境格差などを考慮しない、地方に生活する人々への侮辱であったと考えるが、教育長の認識を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課
40	大学入学共通テスト	大学入学共通テストの導入に伴う教育委員会の対応を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	高校教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 元	期	担当課
41	教員採用	教職員の人材確保と増員について、教育長の見解を伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	教職員課
42	教育理念・抱負	人口減少社会におけるこれからの本県の教育の在り方について伺いたい。	井上紀代子	県民の声	元	11	教育政策課
43	ICT活用	県内の公立小・中学校のICT整備率について伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
44	ICT活用	ICT整備率を高めるためには、組織のトップの意識が大切だと思うが、教育長の考えを伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
45	ICT活用	宮崎における学校のICT化の目的について伺いたい。	河野 哲也	公明党	元	11	義務教育課
46	臨時的任用講師	臨時的任用講師の正統採用の道を広げるべきと考え、教育長の見解を伺いたい。	横田 照夫	自由民主党	元	11	教職員課

教職員の人材確保につきましては、本県教育の魅力を効果的にPRするため、SNSの活用や県内外での説明会の規模を拡大するなど積極的な情報発信に努めております。また、教員採用選考試験においても、受験年齢制限の撤廃や大学推薦制度の導入など、思い切った改善に取り組んでおります。

次に、教職員の増員につきましては、国への要望を継続して行う一方、県独自に、特別支援教育や生徒指導の充実を図るための教員や、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員などの配置を進めているところであります。

今後、教職員が質の高い教育活動に専念できる教育環境の整備に努めることで、積極的な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。

人口減少社会にあっては、現在進めている地方創生が最も重要な政策課題だと考えており、その要は、お話しにあったとおり人材の育成であると考えております。

前回も申し上げましたが、人材こそ最大の社会資本と考えており、次の世代の主役である子供たちへの投資、これこそが最も重要であると考えております。

産業政策で、これまで継承してきましたが、「失われた30年」と言われた平成の時代、アメリカに目を転じると、頭文字でGAFAM(グーグル、フェイスブック、アマゾン、そして、世界のマイクロソフト、こういって企業)の覇屋によりアメリカはGDPも3倍以上伸びています。片や日本は、120%程度とされています。アメリカは人口も3億人を超えてきています。

アジアでも中国では、アリババ、ファーウェイ、テンセントといった企業が伸びてきており、この30年でGDPが10倍以上に伸びてきている状況にある。しかし、これからは日本が、新しい産業を築いていくべきだと考えております。そのために、宮崎や我が国の未来を切り拓く若い世代という人財の育成に力を注ぐべきと考えます。

本県においても、自らの手で未来を切り拓く、気概のあるたくましい人材の高い志を持ち、豊かな感性と未来を見通す力を持つ人財地域、細土を思い、人と繋がり、地域を担い上げる人財グローバルとローカル、両方の視点を持ち行動できる人財などこういった、子供たちそれぞれ個性を尊重しながらも、自己実現と地域の未来創生、これができよう人財の育成に向けて、我々教育委員会は、しっかりと取り組んでいく必要があると考えております。

本県のICT整備率につきましては、平成30年度末現在で、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、小中学校が全国平均6.1人に対して、本県は、5.9人中学校が全国平均5.2人に対して、本県は、4.4人と、全国平均を上回っております。その整備率は年々高まってきている状況にあると考えております。

先ほど申し上げましたが、公立小・中学校のICTの整備率は、年々高まってきておりまして、各市町村のICT整備に向けた意識の高まりを感じているところでございます。

このようなか、お話しにありましたとおり、本年6月に、「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行されるとともに、先日の報道では、全国の小・中学校において、令和6年度までの5年間をかけた、1日1コマ程度で、1人1台の学習環境の実現を図るといった国の方針が示されたところであります。

県教育委員会としては、この国の動向を注視しつつICT整備の更なる充実を図られるよう、市町村に対し、あらゆる機会を捉えて積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

県教育委員会では、本年6月に策定しました宮崎県教育振興基本計画におきまして、教育の情報化について3つの目的を掲げております。

まず、必要な情報を主体的に収集・処理し、わかりやすく発信するなどの児童生徒の情報活用能力を育成すること、2つ目に、わかりやすく深まりのある授業を実現するために、教科指導における効果的なICT活用を推進すること、3つ目に、教職員が教育活動に専念できる環境づくりのために、校務の情報化を推進することであり、これら3つの目的に向かってまいりたいと考えております。

臨時的任用講師は、本県教育を支える人材であり、講師経験を重ね、高い指導力を有する者もおります。

そのため、教員採用の一次試験におきましては、講師経験が2年以上ある者については、筆記試験のうち、教育関係の法令や施策など教職教育に関する内容を免除しております。

さらに、二次試験におきましては、模擬授業などの指導力を問うものとしており、臨時的任用講師にとりましては、日頃の指導経験が生かされる試験内容であると考えております。

今後は、即戦力として期待される臨時的任用講師の研修を一層充実させることで、正式採用後に必要とされる実践的指導力の育成に取り組んでまいりたいと考えております。